



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月24日

上場会社名 光世証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8617 URL <https://www.kosei.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 巽 大介
 問合せ先責任者(役職名) 管理グループ 部長 (氏名) 向瀬 正生 TEL 06-6209-0820
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,113	99.0	1,057	94.9	45	—	254	—	210	—
2025年3月期	559	△62.7	542	△62.5	△522	—	△463	—	△466	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
2026年3月期	22.28	—	1.3
2025年3月期	△49.41	—	△3.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	22,336	16,263	72.8	1,721.13
2025年3月期	21,783	15,722	72.2	1,663.81

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,263百万円 2025年3月期 15,722百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△230	31	△47	3,965
2025年3月期	△1,693	△487	△160	4,211

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2025年3月期	—	—	—	5.00	5.00	47	—	0.3
2026年3月期	—	—	—	10.00	10.00	94	44.88	0.6
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の配当予想については未定です。

3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

当社の主たる事業である金融商品取引業の業績は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、この事業の特性に鑑み通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、12ページ「(5) 重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	9,486,400株	2025年3月期	9,486,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期	36,834株	2025年3月期	36,455株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	9,449,762株	2025年3月期	9,450,075株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 2027年3月期の業績予想」に記載の通り、通常の業績を適正に予想することが困難であるため、現時点において配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 重要な会計方針	12
(6) 財務諸表に関する注記事項	14
4. 2026年3月期 決算資料.....	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の会計期間における国内の経済状況は、米国の関税措置により自動車産業を中心に企業収益や米国向け輸出の減少といった影響がみられる中、企業はコスト増の価格転嫁を進め利益を確保していく一方、個人消費は、緩やかながらも安定的な賃金上昇、雇用の拡大、低価格品シフト、資産効果により底堅く推移するなど、内需を中心とした緩やかな回復が続きました。

この期間の日経平均株価は、前期3月末の3万5千円台から期初4月に3万1千円台への急落があった後は下値を切り上げながら上昇し、年明け2月には5万8千円の大台へと史上最高値を更新しましたが、中東での戦闘を受け世界的に株式市場が下落、日経平均も軟調となり、当期末での株価は5万1千円台となりました。

こうした市場環境の中、コンサルティング部門では、お客様の持つ様々な目的(ゴール)を理解・共有しながら、お客様の将来のライフプランやリスク許容レベルに応じた健全な金融商品の提示、お客様が時々直面する課題に対してケースバイケースでのアドバイスやサービスの提供、また、個別株オプションなどデリバティブを組み合わせた資産運用の提案など、お客様の金融ニーズに細やかに応える資産運用コンサルティングを地道に行っておりましました。当期は株式市場が活況のなか委託の売買が活発となり、受入手数料は、2億66百万円(前年同期比144.8%)となりました。

自己売買部門では、リスク管理を徹底した上で、株式・デリバティブの取引を行っています。当期のトレーディング損益は、5億93百万円(同347.0%)となりました。

また、金融収益は1億1百万円(同180.0%)、その他の営業収益は主に他証券会社向けの基幹システム提供などから1億51百万円(同102.5%)、販売費・一般管理費は10億12百万円(同95.1%)となりました。

その結果、当期の営業収益は11億13百万円(同199.0%)、経常損益は2億54百万円の利益(前期4億63百万円の損失)、当期純損益は2億10百万円の利益(同4億66百万円の損失)となりました。

主な収益と費用の内訳は、以下の通りです。

① 受入手数料

当期の受入手数料は、2億66百万円(前期比144.8%)となりました。

(イ) 委託手数料

当社の株式委託売買高は、金額で431億83百万円(同83.5%)、株数で56百万株(同117.5%)となり、株券委託手数料は2億20百万円(同145.3%)となりました。また、債券委託手数料は2百万円(同28.8%)となりました。

(ロ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は10百万円(同125.0%)となりました。

② トレーディング損益

当期のトレーディング損益は5億93百万円の利益(前期比347.0%)となりました。このうち株券等トレーディング損益については5億78百万円の利益(同348.4%)、債券等・その他のトレーディング損益は15百万円の利益(同301.5%)となりました。

③ 金融収支

金融収益は1億1百万円(同180.0%)となりました。また、金融費用は56百万円(前期比327.6%)となり、金融収支は45百万円(同115.8%)となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は10億12百万円(前期比95.1%)となりました。

⑤ 特別損益

当期の特別損益の合計は0百万円の損失となりました。これは金融商品取引責任準備金繰入れによるものであります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債および純資産の状況

当期末の資産合計は、預託金が増加したこと等により、前期比5億53百万円増加し、223億36百万円となりました。また負債は、預り金が増加したこと等により、前期比12百万円増加し、60億72百万円となりました。純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により前期比5億41百万円増加し162億63百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、預託金の増加による支出等により、当期末の残高は39億65百万円と前期末に比べ2億45百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動により資金は、2億30百万円減少(前期は16億93百万円減少)しました。これは、主として預託金の増加による支出が10億95百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動により資金は、31百万円増加(前期は4億87百万円減少)しました。これは、投資事業有限責任組合からの分配による収入が1億21百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動により資金は、47百万円減少(前期は1億60百万円減少)しました。これは、配当金の支払いによる支出が47百万円あったこと等によるものです。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	78.0	72.9	68.8	72.2	72.8
時価ベースの自己資本比率(%)	22.4	18.7	32.2	18.1	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、「期末株価終値×期末発行済株式数」により算出しております。

(4) 今後の見通し

国内景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されますが、中東情勢の影響を注視する必要があります。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクがあります。

また、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向などに注意する必要があり、経済環境が厳しい状況になった場合には、証券業は金融資本市場の変動の影響を受けやすい業態の性格上、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,211	3,965
預託金	3,891	4,987
トレーディング商品	1,247	1,506
商品有価証券等	1,242	1,481
デリバティブ取引	5	24
約定見返勘定	1,858	893
信用取引資産	1,522	1,336
信用取引貸付金	1,323	1,310
信用取引借証券担保金	198	26
支払差金勘定	-	35
有価証券担保貸付金	7	7
借入有価証券担保金	7	7
立替金	0	1
前払金	0	0
前払費用	12	14
未収入金	0	0
未収還付法人税等	18	-
未収収益	20	19
短期差入保証金	43	138
その他の流動資産	1	0
流動資産計	12,837	12,908
固定資産		
有形固定資産	3,926	3,876
建物	1,138	1,091
器具備品	22	18
土地	2,766	2,766
無形固定資産	4	3
ソフトウェア	3	3
電話加入権	0	0
その他	0	0
投資その他の資産	5,014	5,547
投資有価証券	4,607	5,141
関係会社株式	3	3
長期立替金	86	86
その他	551	550
貸倒引当金	△234	△234
固定資産計	8,945	9,428
資産合計	21,783	22,336

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,197	548
商品有価証券等	1,163	471
デリバティブ取引	34	76
信用取引負債	354	318
信用取引借入金	353	318
信用取引貸証券受入金	0	-
受取差金勘定	15	-
預り金	2,564	3,520
顧客からの預り金	2,452	3,337
その他の預り金	64	152
募集等受入金	47	30
受入保証金	995	492
未払金	9	16
未払費用	37	54
未払法人税等	41	65
賞与引当金	14	15
流動負債計	5,230	5,031
固定負債		
繰延税金負債	323	510
退職給付引当金	35	37
役員退職慰労引当金	462	484
その他の固定負債	3	3
固定負債計	825	1,036
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	4	4
特別法上の準備金計	4	4
負債合計	6,060	6,072

(単位:百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	3,000	2,854
その他資本剰余金	282	130
資本剰余金合計	3,282	2,984
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△250	210
利益剰余金合計	△250	210
自己株式	△41	△41
株主資本合計	14,990	15,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	732	1,109
評価・換算差額等合計	732	1,109
純資産合計	15,722	16,263
負債・純資産合計	21,783	22,336

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益		
受入手数料	184	266
委託手数料	173	246
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	-
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	9
その他の受入手数料	8	10
トレーディング損益	171	593
金融収益	56	101
その他の営業収益	147	151
営業収益計	559	1,113
金融費用	17	56
純営業収益	542	1,057
販売費・一般管理費		
取引関係費	109	103
人件費	500	458
不動産関係費	190	183
事務費	12	11
減価償却費	61	59
租税公課	149	156
その他	40	39
販売費・一般管理費計	1,064	1,012
営業利益又は営業損失(△)	△522	45
営業外収益	151	210
営業外費用	92	0
経常利益又は経常損失(△)	△463	254
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益計	0	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	0
特別損失計	1	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△463	254
法人税、住民税及び事業税	3	44
当期純利益又は当期純損失(△)	△466	210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,000	3,000	282	3,282	377	377
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		-	-	-		
剰余金の配当					△160	△160
剰余金(その他資本剰余金)の配当			-	-		
資本準備金の積立		-	-	-		
当期純損失(△)					△466	△466
欠損填補			-	-	-	-
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△627	△627
当期末残高	12,000	3,000	282	3,282	△250	△250

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△41	15,618	1,318	1,318	16,937
当期変動額					
準備金から剰余金への振替		-			-
剰余金の配当		△160			△160
剰余金(その他資本剰余金)の配当		-			-
資本準備金の積立		-			-
当期純損失(△)		△466			△466
欠損填補		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	-	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△586	△586	△586
当期変動額合計	△0	△627	△586	△586	△1,214
当期末残高	△41	14,990	732	732	15,722

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,000	3,000	282	3,282	△250	△250
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		△150	150	-		
剰余金の配当					-	-
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△47	△47		
資本準備金の積立		4	△4	-		
当期純利益					210	210
欠損填補			△250	△250	250	250
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	△145	△152	△297	460	460
当期末残高	12,000	2,854	130	2,984	210	210

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	△41	14,990	732	732	15,722
当期変動額					
準備金から剰余金への振替		-			-
剰余金の配当		-			-
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△47			△47
資本準備金の積立		-			-
当期純利益		210			210
欠損填補		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			377	377	377
当期変動額合計	△0	163	377	377	541
当期末残高	△41	15,153	1,109	1,109	16,263

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△463	254
減価償却費	61	59
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	41	21
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	1	0
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△17	-
投資事業組合運用損益(△は益)	77	△12
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	-
受取利息及び受取配当金	△94	△129
預託金の増減額(△は増加)	21	△1,095
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	△2,042	453
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△1,335	965
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	1,461	△258
トレーディング商品(負債)の増減額(△は減少)	817	△649
信用取引資産の増減額(△は増加)	△114	186
信用取引負債の増減額(△は減少)	△112	△35
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△37	△94
その他	20	△17
小計	△1,715	△352
利息及び配当金の受取額	94	129
法人税等の還付額	-	18
法人税等の支払額	△71	△25
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,693	△230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4	△6
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	-	△1
投資有価証券の取得による支出	△1,006	△81
投資有価証券の売却による収入	317	-
投資事業有限責任組合からの分配による収入	205	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△487	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	△160	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160	△47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,341	△245
現金及び現金同等物の期首残高	6,553	4,211
現金及び現金同等物の期末残高	4,211	3,965

(5) 重要な会計方針

① トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

当社におけるトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

② トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)の規定にもとづき、トレーディング関連以外の有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を適用しております。

(イ)満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(ロ)子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ハ)その他有価証券

(i)市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等にもとづく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価ないし償却原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております。売却原価については移動平均法により算定しております。

(ii)市場価格のない株式等

移動平均法による原価法ないし償却原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	6～50年
・器具備品	3～20年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

④ 引当金および特別法上の準備金の計上基準

(イ)貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(i)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ii)数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌年度に一時処理しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規にもとづく支給見込額を計上しております。

(ホ)金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定にもとづき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出された額を計上しております。

⑤ キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(6) 財務諸表に関する注記事項

[継続企業の前提に関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

該当事項はありません。

[持分法投資損益]

該当事項はありません。

[セグメント情報等]

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【セグメント情報】

当社の事業である金融商品取引業ならびにこれらの附属業務は「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書に計上されている営業収益において、10%以上を占める外部顧客がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

〔1株当たり情報〕

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	1,663.81	1,721.13
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	△49.41	22.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△466	210
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△466	210
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,450	9,449
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

4. 2026年3月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		前期比
	2024. 4. 1 2025. 3. 31		2025. 4. 1 2026. 3. 31		
					%
委託手数料	173		246		142.3
(株券)	(151)	()	(220)	()	145.3
(債券)	(7)	()	(2)	()	28.8
(その他)	(14)	()	(24)	()	168.4
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1		—		—
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	0		9		1,655.2
その他の受入手数料	8		10		125.0
合計	184		266		144.8

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		前期比
	2024. 4. 1 2025. 3. 31		2025. 4. 1 2026. 3. 31		
					%
株券	156		223		142.6
債券	7		2		32.3
その他	19		40		204.1
合計	184		266		144.8

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度		前期比
	2024. 4. 1 2025. 3. 31		2025. 4. 1 2026. 3. 31		
					%
株券等	166		578		348.4
債券等・その他	5		15		301.5
(債券等)	(5)	()	(15)	()	301.5
(その他)	(—)	()	(—)	()	—
合計	171		593		347.0

3. 株式売買高

(単位：百万株、百万円)

	前事業年度 2024. 4. 1 2025. 3. 31		当事業年度 2025. 4. 1 2026. 3. 31		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	97	134,555	141	149,491	144.2%	111.1%
(委託)	(48)	(51,719)	(56)	(43,183)	(117.5%)	(83.5%)
(自己)	(49)	(82,836)	(84)	(106,308)	(170.2%)	(128.3%)
委託比率	49.3%	38.4%	40.1%	28.9%		
東証シェア	0.02%	0.01%	0.01%	0.01%		
1株当たり委託手数料	2円 91銭		3円 51銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前事業年度 2024. 4. 1 2025. 3. 31	当事業年度 2025. 4. 1 2026. 3. 31	前期比
引受高	株券 (株数)	—	—	— %
	〃 (金額)	—	—	—
	債券 (額面金額)	100	—	—
	受益証券 (金額)	—	—	—
	コマーシャルペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—
募集 売出しの 取扱高	株券 (株数)	0	0	2.5
	〃 (金額)	121	3	3.1
	債券 (額面金額)	88	242	273.7
	受益証券 (金額)	99	357	361.0
	コマーシャルペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—

※売出高および私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
基本的項目	(A)	14,943	15,059
補完的項目	金融商品取引責任準備金	4	4
	一般貸倒引当金	—	—
	評価差額金等	732	1,109
	計 (B)	736	1,114
控除資産	(C)	6,181	6,028
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C)	(D)	9,499	10,145
リスク相当額	市場リスク相当額	775	888
	取引先リスク相当額	57	40
	基礎的リスク相当額	266	229
	計 (E)	1,099	1,158
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100	%	864.2	875.5

(参考)

(単位：百万円)

	第1四半期 2025. 4. 1 2025. 6. 30	第2四半期 2025. 7. 1 2025. 9. 30	第3四半期 2025. 10. 1 2025. 12. 31	第4四半期 2026. 1. 1 2026. 3. 31	当期 2025. 4. 1 2026. 3. 31
営業収益	171	296	294	351	1,113
受入手数料	42	69	65	88	266
トレーディング損益	62	152	165	213	593
金融収益	24	40	23	14	101
その他の営業収益	41	34	39	35	151
金融費用	8	19	20	7	56
純営業収益	162	277	273	344	1,057
販売費・一般管理費	242	246	255	268	1,012
取引関係費	26	23	27	26	103
人件費	110	106	114	127	458
不動産関係費	41	45	49	47	183
事務費	3	2	3	2	11
減価償却費	14	14	15	15	59
租税公課	37	40	38	40	156
その他	9	13	8	8	39
営業利益(△損失)	△79	31	17	76	45
営業外収益	63	35	79	31	210
営業外費用	1	△1	0	0	0
経常利益(△損失)	△17	68	96	107	254
特別利益	0	△0	△0	—	—
特別損失	—	—	0	0	0
税引前当期純利益(△損失)	△17	68	96	107	254
法人税、住民税及び事業税	0	8	11	24	44
当期純利益(△損失)	△18	60	85	83	210